

NIPG LPガスレポート

NO.254

◆CONTENTS◆

【業界・市場】6月のLPガス需給動向 -----	1
2006年度LPガス販売業、営業利益が大幅に悪化	
2006年LPガス事故、大幅に減少	
九州、四国地区でコラボが発足	
日団協、「LPガス安定供給対策補助制度」の2次募集を開始	
燃焼器具未交換、3月末時点で36万台超	
大阪ガス、ミストサウナ連浴の効用を実証	
【行政・規制緩和】資源エネルギー庁、LPガス配送合理化推進事業を新設 -----	5
「産業構造審議会消費経済部会製品安全小委員会」の動き	
「中央環境審議会・産業構造審議会合同部会」の動き	
【海外動向】8月CP、プロパンとブタンの差が拡大 -----	7
【技術開発】天然ガスハイドレート -----	8
《技術開発トピックス》高木産業、2種類の新型エコジョーズを発売 -----	10
新エネルギー財団、新型家庭用燃料電池の実証実験を開始	
新コスモス電機、電池式バルク用ガス漏れ検知器をリニューアル	
【エネルギー業界の動き】電力各社のオール電化住宅拡大へ向けた最近の動き -	11
【ニュースヘッドライン】 -----	12
【世界の電力・ガス会社】センプラ・エナジー -----	13

平成19年8月1日

NISSHO PETROLEUM GAS CORPORATION

「NIPG LPガスレポート」は当社のホームページからダウンロードできます。(http://www.nipg.co.jp)

本資料はあくまでも情報提供を目的としているものであって、ご利用に関してはご自身の判断と責任の元をお願いします。つきましては、本資料の情報を参考に取られた行動の結果生じた損害等であっても、当社は一切の責任を負いません。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。

業界・市場動向

■6月のLPガス需給動向

日本LPガス協会が発表した6月のLPガス需給実績によると、主力の一般用需要は前年同月比3.4%増の130万8,000トンとなった。品種別では、プロパンが同4.0%減の84万8,000トン、ブタンが同20.4%増の46万トンとなった。5月に引き続き、世界的な原油・ナフサ高の影響で化学原料用や工業用向け出荷が好調なブタンが全体をけん引した形となった。プロパンは6月の全国平均気温が前年比0.7℃と高く推移したことから、家庭業務用の厨房・給湯需要が不調だった。特殊用向け輸入船直納分を含めた全体需要は、同2.9%増の131万8,000トンだった。

一方、供給量はプロパンが同18%増の111万4,000トン、ブタンは同14.5%増の48万2,000トン、合計は同16.9%増の159万6,000トンとなった。内訳は石油精製の国内生産分が同3.5%減の30万3,000トン、石油化学が同16.7%増の2万1,000トン、輸入分が同23.1%増の127万2,000トンとなった。6月末の全国流通在庫は246万3,000トンだった。(需給表—資料編(資料1)参照)

■2006年度LPガス販売業、営業利益が大幅に悪化

日本LPガス連合会は「2006年度石油ガス販売業経営実態調査」結果を公表した。昨年度調査と比べると、営業利益が小売事業者が5.8%(昨年度8.3%)、卸売事業者が2.1%(同4.6%)と大場に悪化している。将来展望については、業界の問題点として「電力との競合」、「無償配管」、「都市ガスとの競合」が上位を占めた。自社の問題点では、「電力との競合」が最も多く、次いで「消費量の拡大」、「新規消費者の獲得」などが多かった。今回初めて調査した「電力会社・都市ガス会社への転換件数」は、電力会社への転換件数が1販売店あたり13.6件(2005年度)。経済産業局別で見ると、中部、近畿、中国、九州で全国平均以上だった。一方、都市ガス会社への転換件数は6.3件で、関東、中部、四国で全国平均以上だった。

	項目	主な調査結果
事業者概要	資本金	1,000万～2,000万円が最多(全体の36.1%)。1,000万円未満が39.2%
	従業員数	1～3人が最多(全体の32.4%)
	兼業比率	3,978事業者(全体の82%)
	売上比率 (兼業事業者)	LPガス小売43.7%、他の石油製品販売22.6%、その他16.8%、 LPガス関連機器販売4.7%、米穀販売3.6%、雑貨販売2.2%、 LPガス設備工事1.8%、ガス事業1.6%、高圧ガス販売1.1%、他
小売販売	1事業者当たり 年間販売量	家庭用291.4t、業務用110.0t、自動車用36.4t、その他78.2t、合計525.t (2005年度調査結果) 家庭用291.6t、業務用115.9t、自動車用38.3t、その他65.4t、合計510.2t
	仕入価格 (プロパン)	充填所渡しキロ当たり102.5円、自店持ち届け107.7円、 消費者持ち届け120.8円
	顧客数	家庭用1,762.4件、業務用75.3件、自動車用2.0件、その他10.0件、 合計1,849.7件
	顧客規模別 事業者数	500件未満が最多(52.5%)
卸売価格	1事業者当たり 年間販売量	プロパン2742.0t、ブタン294.8t、合計3,036.8t (2005年度調査結果) プロパン3073.9t、ブタン343.2t、合計3,417.1t
	販売規模	500t未満が最多(40.6%)、500～1,000tが13.9%、1,000t未満が54.5%
	仕入価格	(プロパン)充填所渡しトン当たり38,070円、基地渡し38,870円 (ブタン)充填所渡しトン当たり37,820円、基地渡し40,670円
経営状況	売上・収支 (事業者平均)	売上高2億7,861万円、売上原価1億6,870万円、売上総利益1億991万円、 経費9,630万円、営業利益1,360万円
	経費	(小売)合計7,902万円:人件費44.8%、保安費5.4%、輸送費8.3% (卸売)合計4億174万円:人件費38.2%、保安費7.7%、輸送費11.9%
	営業利益率	(小売)5.8% 事業者の34.0%は0～5%のクラス (卸売)2.1% 事業者の53.0%は0～5%のクラス
将来展望	業界の問題点	「電力との競合」82.4%、「無償配管の存廃」55.6%、 「都市ガスとの競合」41.3%、「同業者との競合」35.9%、ほか
	自社の問題点	「電力との競合」64.7%、「一戸当たり消費量の拡大」46.5%、 「新規消費者の獲得」43.8%、「同業者との競合」38.0%、ほか
転換件数	電力会社への 転換件数	1販売店当たり:2003年度6件、2004年度9.1件、2005年度13.6件 2005年度経済産業局別:中部17.3件、近畿17.0件、中国29.5件、九州14.7件
	都市ガス会社 への転換件数	1販売店当たり:2003年度4.9件、2004年度5.3件、2005年度6.3件 2005年度経済産業局別:関東9.9件、中部8.6件、四国6.4件

■ 2006年LPガス事故、大幅に減少

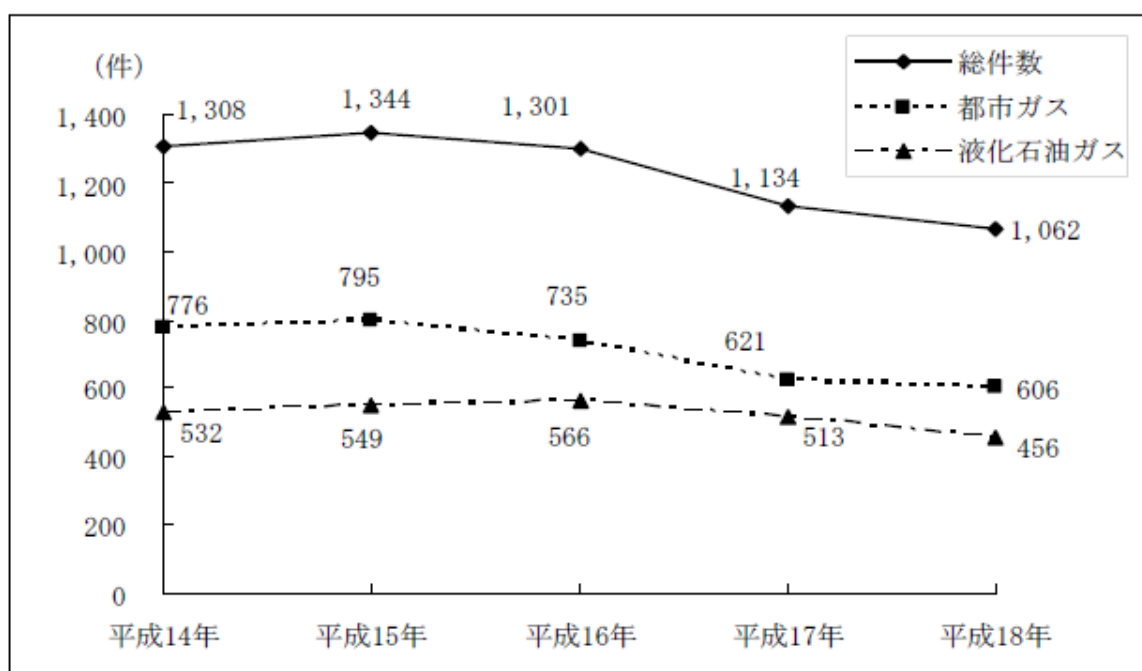
消防庁は「都市ガス・LPガス及び毒劇物等による事故に関する統計表」(2006年版)を公表した。2006年中に発生した都市ガス及びLPガス事故件数は1,062件で、前年より6.3%(72件)減少した。ガス種別では、都市ガスが606件で2.4%(15件)減少、LPガスが456件で11.1%(57件)減少した。LPガスによる事故は大幅に減少しており、この5年間で初めて500件を割った。

態様別では、漏えい事故が8割、爆発・火災事故が2割と、過去5年間とほぼ同様の傾向を示している。ガス種別ごとでは、都市ガスが漏えい事故が約9割を占めているのに対し、LPガスでは漏えい事故が約7割、爆発・火災事故が約3割となっている。また、ガス事故の約8割は消費先で発生しており、その半数が消費者起因による事故だった。

なお、統計表全文は下記のURLから取得できる。

http://www.fdma.go.jp/html/data/tuchi1906/pdf/190625ki136_s.pdf

【平成14年からの発生件数の推移】



■ 九州、四国地区でコラボが発足

九州・沖縄地区の都市ガス、LPガス、簡易ガス、機器メーカー各団体で構成する「九州ガス体エネルギー普及促進協議会(九州コラボ)」が7月9日発足した。九州地区では2004年度から九州経済産業局の支援のもと、日本ガス協会九州部会、日本簡易ガス協会九州支部、九州ブロックLPガス協議会、全国LPガス卸売協会九州地方本部4団体の共催によるセミナー、シンポジウムが開催され、ガスエネルギーの普及促進に向けた取り組みが行われていた。また、2006年構造改善調査事業では、全国LPガス卸売協会九

州地方本部が九州コラボ設立に関する調査を行っていた。九州コラボでは、九州地区のガスエネルギー事業者や団体が一体となって高効率ガス機器の普及促進などに取り組んでいく。

四国では、四国LPガスブロック協会と四国ガスが「ガスコラボ四国」を設立した。初事業として今秋にもガス機器販売促進キャンペーンを実施する予定だ。

■日団協、「LPガス安定供給対策補助制度」の2次募集を開始

日本LPガス団体協議会は国からの委託を受け実施している「LPガス安定供給対策補助事業」の2次募集を当初の予定から繰上げ、7月23日から開始した。同制度は、都市部で災害発生直後に土地などを避難場所として提供する企業や、避難が困難な人を抱える病院などを対象に設備設置費用の一部を補助する。バルクユニット一式と燃焼機器類を1設備として、10設備以上で1件の申請とする。今回から申請内容を一部変更し、全国の設置先をまとめて1件の申請とすることが認められた。

■燃焼器具未交換、3月末時点で36万台超

日本LPガス連合会は、2006年度の燃焼器具交換・埋設管点検、安全機器普及状況等の集計結果をまとめた。3月末現在で燃焼器具未交換数は36万1,628台あったほか、腐食測定の未実施施設数も21,956施設あることがわかった。安全機器に関しては、マイコンメーターが99.7%で設置済みだったが、そのうち0.3%(83,478戸)が期限切れだった。警報器に関しては82.3%で普及しているが、製造年から5年経過しているのが11.6%あった。

日本LPガス連合会では、保安高度化運動を3カ年継続することを決めており、不燃防の付いた安全装置付きの燃焼器具の設置・交換等を一層推進するための対応策を検討していく。

■大阪ガス、ミストサウナ連浴の効用を実証

大阪ガスは、神戸女子大学と共同で、ミストサウナに毎日入浴すると手足の冷えを緩和する効果があるといったミストサウナ連浴の効用を浴槽入浴との比較実験で確認した。実験では、ミストサウナに毎日入浴すると、皮膚血管の活動性が良くなり手足療法の皮膚温が上昇し冷えが緩和されることがわかった。一方、浴槽入浴では足の冷えは緩和されたが、手の冷えは緩和されなかった。

夏は乗り物やビルなどの冷房で体が冷え、手足の冷えで悩んでいる女性が少なくない。手足の冷えが気になるが日頃シャワーだけですませている女性に、ミストサウナ連浴を本格的な冷房シーズン到来に対する備えとして勧めている。

行政・規制緩和動向

■資源エネルギー庁、LPガス配送合理化推進事業を新設

資源エネルギー庁は、LPガス流通で問題となっている交錯配送を解消し、LPガス配送の合理化・効率化を推進するための補助事業「LPガス配送合理化推進事業」を新設した。LPガス充てん所を廃止した上で共同充てんに係わる設備の改造・増強や、LPガス容器管理システムの統廃合などに伴う必要経費に対して補助を行う。補助事業者は日本LPガス団体協議会、申し込み受付の開始時期は未定。

■「産業構造審議会消費経済部会製品安全小委員会」の動き

産業構造審議会消費経済部会製品安全小委員会の第9回会合が6月28日に開催された。会合では市場出荷後の製品の長期使用時における安全性の確保についての中間とりまとめ案が提示された。

案では、長期間(10年+ α)使用した指定対象製品(ガス瞬間湯沸器、ガスふろがま、ビルトイン型電気食器洗い乾燥機、電気式浴乾、FF式石油温風暖房機)について、消費者が自主的に点検を受けることを前提としている。点検時期は、メーカーが製品に添付する点検時期を表示したシールで確認し、消費者が自主的にメーカーに連絡し、費用を負担して点検を受けてもらう。また、商品を購入した消費者は製品に添付しているカードに住所などを明記し、メーカーに返送する。メーカーでは返送されたカードの情報を管理し、点検時期が近づくと情報を元に消費者に連絡し、点検を促す。

経済産業省は、この仕組みを導入した場合の実行率を50%と試算し、全体で72億円の費用負担が生じるものの、経年劣化による事故が発生しやすいとされる10年後から5年間で想定される135件の重大事故のうち105件を低減できるとしている。

なお、中間とりまとめ(案)の全文は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g70704aj.html>

■「中央環境審議会・産業構造審議会合同部会」の動き

中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会合同部会の第20回会合が7月25日に開催された。会合では、京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する中間報告の素案について審議が行われた。素案では、温暖化ガス削減が遅れているオフィスなど業務部門や家庭部門の対策を強化している。

業務部門では、証券、学校など約30の自主行動計画未策定の業界団体に削減目標の策定を求める。また、通信や放送など計画はあっても数値目標がない業界団体には

目標設定を促している。

家庭部門では、「トップランナー制度」の対象機器を拡大する。消費者が専門家の指導に従って省エネ家電を購入する場合、低利ローンを受けられる制度の導入も検討する。また、中小企業には、省エネ設備の導入で温暖化ガスを削減した分を排出権として大企業に売却できる制度を導入する。

第19回会合で議論された国内排出権取引や環境税については、年末の最終報告に向け実施すべきか否か検討する事項として明記されている。

海外動向

《8月CP、プロパンとブタンの差が拡大》

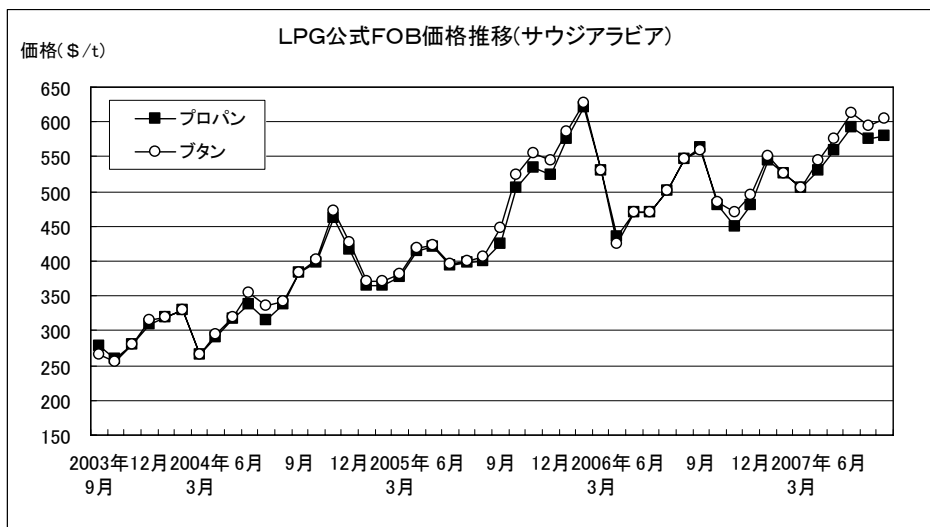
サウジアラビア8月積CPは、プロパン580ドル(前月比5ドルアップ)、ブタン605ドル(前月比10ドルアップ)となった。7月に行われたサウジのスポット販売は4回あり、580ドル～590ドルでの取引であった。これらの取引が8月CPのベンチマークとなった。プロパンとブタンとの格差は、先月の20ドルから今月は25ドルへと拡大した。米国ガソリンの在庫増加、及び台湾のプラント定期修理入りなどを受け、ナフサの需要は強くはないものの、依然として高値圏で推移することが見込まれるため、ブタンの石化への需要も根強いためである。

WTIは、7月初めに71.09ドル(終値ベース)から始まり、BRENTの高値推移に引っ張られ右肩上がりの上昇を続け、7月31日の取引においては、昨年7月につけた最高値77.03ドルを突破し78.21ドルをつけた。ドライブシーズンを迎えるとはいえ、特段の材料のない中での上昇であり、未だハリケーンがやってきていないことを考えると、80ドル突破も現実味を帯びてきた。WTIやBRENTの高値推移にリンクする形で、アラビアンライトも先月比+4ドルの高値で推移しており、今後、不需求期を迎えるLPGの値段を下支えする要因となり得る。

北海積み価格は、プロパン602ドル(前月比39.5ドルアップ)、ブタン592(前月比39.5ドルアップ)となった。アルジェリア積み価格は、プロパン590ドル(前月比30ドルアップ)、ブタン595ドル(前月比28ドルアップ)に設定された。7月末のサウジのSPOTは西に向けられたが、このレベルであれば、中東のカーゴが8月も欧州に仕向けられる可能性が高い。

《LPガスの今後の見通し》

今後のLPG市況の見通しは、夏場の不需求期に入っていくため、基本的には原油対比の価格は安くなっていくと予想されるが、①極東においてナフサ代替としてのブタン需要が引き続き見込まれること、②一方、欧州においてプロパン需要が旺盛であること、③ハリケーンシーズンを前に原油価格が引き続き高値圏で推移するだろうこと、を考え合わせると、極東市場は再び上昇基調に入るのではと思われる。



技術開発

《 天然ガスハイドレート 》

ガスハイドレートは水分子で構成されるかご型構造の中にガスを取り込んだ物質で、取り込まれたガスが天然ガスの場合、天然ガスハイドレート(NGH)と呼ばれます。

天然ガスの輸送・貯蔵手段としては液化天然ガス(LNG)が利用されてきましたが、保持温度が -162°C なので極低温設備が必要となり、大規模な設備投資が必要です。

NGHは一度に運べるガス量はLNGより少なくなりますが、極低温に維持する必要がなく、設備が簡便で製造コストが下がることから、天然ガスの新しい輸送・貯蔵手段として研究が進められています。

ハイドレートの性質としては大気圧下約 -80°C で平衡状態となりますが、この温度よりも氷点に近い温度でも急速には分解しません。この性質は自己保存効果と呼ばれ、この自己保存効果のため、ハイドレートは氷点に近い温度、例えば -10°C ～ -20°C で貯蔵・輸送ができると考えられています。

■NGHとLNGの基礎物性値の違い(Nm³は0^oC、1気圧換算)

	NGH	LNG
輸送・貯蔵形態	固体	液体
保持温度	-10°C ～ -20°C	-162°C
1m ³ 中の成分	天然ガス165 Nm ³ 水0.8m ³	天然ガス600 Nm ³

NGHは一般に低温、高圧の条件で生成し、例えば 5°C 、50気圧程度の圧力で天然ガスと水を接触させることによって製造されます。JFEエンジニアリングでは、NGH製造の高効率化を目指し、高速製造技術を開発しています。

【JFEエンジニアリングのNGH高速製造技術】

1. 管内を流れる水中に天然ガスの微細気泡を分散させることによって気液接触面積を大きくして天然ガスと水との接触を促進し、NGHを製造。
2. 天然ガスが分散した水を通常の管式熱交換器と同様な冷却器で効率良く冷却し、NGHを製造。

三井造船と三井物産は2007年4月にNGHの輸送事業を推進する合弁会社「NGHジャパン」を設立しました。三井造船ではNGHの大容量ペレット化、搬送・貯蔵、高圧再ガス化プラントを完成させ、同時に運転中のNGH製造プラントと統合し、大容量でのNGHの連続高圧再ガス化に成功しています。

【三井造船のNGH技術】

1. ペレット化によりNGHの安定性が増すと同時に、貯蔵効率、船舶への積揚効率向上。
2. (独)海上技術安全研究所および大阪大学と共同でNGH運搬船を開発。海外の中小ガス田からの輸送を想定し、NGHの特色である自己保存効果の向上と貨物としての取り扱いを容易にするため、ペレット化したNGHを-20℃に保持して輸送。

技術開発トピックス

高木産業、2種類の新型エコジョーズを発売

高木産業は、新ドレン処理方式エコジョーズの新機種「給湯暖房熱源機GH-SD2700シリーズ」を4機種リニューアルし、7月2日から発売した。新ドレン処理方式エコジョーズは、同社が日本ガス協会の「2007年度技術賞」を受賞した技術で、業界に先駆けて2005年4月に商品化したもの。今回の新製品は、暖房出力が旧機種に比べ17.4kWと約20%アップし、暖房の立ち上がり時間が短縮できる。また、ミストサウナに対応する十分な暖房能力も備えている。

さらに同社は、戸建て用の屋外据置形ふろ給湯器「エコジョーズGX-Sシリーズ」の4機種を7月17日から発売した。本体の奥行きを250mmにしたスリム設計で、省スペース化により設置箇所を選択範囲が広まり、本体重量を約10%軽量化し、使用部材量を減らすことで環境にも貢献している。

両機種ともガス、電気、お湯の使用量表示が可能なエネルギー機能付新型リモコンに対応している。

新エネルギー財団、新型家庭用燃料電池の実証実験を開始

新エネルギー財団は、「2007年度固体酸化物形燃料電池実証研究(SOFC実証研究)」を開始する。実験は、燃料電池を財団がメーカーから借り上げ、設置・運転試験は改めて事業者に委託する形をとっている。実験に使用する燃料電池は、従来に比べて発電効率を25%アップできる新型機種である。燃料に都市ガスを使うタイプを京セラとTOTO、灯油やLPガスを使うタイプは新日本石油が提供する。初年度の設置台数は29台で、大阪ガスの20台を筆頭に都市ガス各社や新日本石油、TOTOが設置・運転試験を行う。

新コスモス電機、電池式バルク用ガス漏れ検知器をリニューアル

新コスモス電機は、施工性・点検機能を向上した電池式バルク用ガス漏れ検知器「XH-610EB」を7月2日から発売した。従来のネジ式端子台に変えてワンタッチで配線が可能なスクリーケース端子台を採用した。また、施工の際の機器点検が簡単に行える「点検モード」を追加し、施工性を大幅に改善した。その他、警報停止後に直前の発報原因をランプで知らせる「鳴動原因表示機能」を搭載しているため、ガス漏れ、センサートラブル、機器異常などの原因が停止後3日間は確認できる。回転灯などDC24V機器が接続可能な接点出力を追加し、NCUガス漏れ警報信号とその他の信号を分けて出力することもできる。検知部はプロテクター内など通常見にくい場所に設置することが多いため、警報部でも検知部の警報状態を判読可能とした。使用電池は単2型アルカリ電池2本だが、新たにリチウム電池搭載の寒冷地仕様も設定している。

エネルギー業界の動き

■電力各社のオール電化住宅拡大へ向けた最近の動き

全国のオール電化住宅の普及件数が2007年3月末時点で200万世帯を超えた。電力各社は、今年度も展示会やキャンペーンを積極的に行うとともに、ハウスメーカーとの連携や健康サービス、住宅警備など生活関連事業の拡大など、オール電化住宅のさらなる普及に向け取り組んでいる。

関西電力のグループ会社、関西メディカルネットは会員制クラブ「メディカルサポートシステム」の新拠点、「中之島クリニック」(仮称)を大阪市内に開設する。クリニックでは、人間ドックによる生活習慣病の早期発見などの健康管理サービスなどを行う。オール電化住宅の居住者には入会金引き下げなどの特典を設定し、京都に続く2カ所めの拠点開設で、阪神地域のオール電化住宅の顧客取り込みに繋げたい考えだ。

また、関電セキュリティ・オブ・ソサエティは、「SOS」のブランドで戸建て住宅に警備サービスを提供している。同サービスを「オール電化契約」と一緒に申し込むと、「はぴeポイント」が通常の2倍にたまる特典を付け、警備サービスの利用者にオール電化の利用を働きかけている。

「桃坂コンフォガーデン」は、「医療との連携」をコンセプトにした大阪市内の再開発プロジェクトで、2007年2月に街開きをした。ここで関西電力は、オール電化やホームセキュリティサービスとともに、看護・介護サービスの提供を開始した。介護事業のグループ会社、かんでんジョイライフによる介護付き有料老人ホーム「ベルパージュ大阪上本町」の開設に加え、内科、小児科など8診療科が入る医療モールを設置した。医療モールと隣接地への建て替えが完了した大阪赤十字病院との連携体制も整備し、医療モール内の各クリニックへのネット予約も可能にした。2007年秋からは、かんでんジョイライフがガーデン内住人を対象とした疾病予防、在宅看護・介護サービスを提供する。関西電力では、グループ企業の総合力を結集した電化タウンを他地域にも拡大していきたいとしている。

東京電力は、遊休社有地を活用したオール電化分譲住宅の販売に乗り出している。2000年度から戸建て分譲住宅、2002年度からは分譲マンションを、ハウスメーカー、マンションデベロッパーと連携して販売を開始し、オール電化ならではの新しい生活空間を提案している。また、工務店向けの会員制サービス「ナイスサポートシステム」を運営する住宅建材大手のナイスと提携した。栃木県と神奈川県で遊休社有地でナイスが建設、分譲・販売を行ったオール電化住宅を工務店向けのPRツールとしても活用し、地元の工務店にオール電化の採用を働きかけていく。

関西電力、東京電力はパナホームと共同で宿泊体験のできるオール電化モデルハウスを開設した。東京電力は、2006年7月に「スイッチハウス世田谷」を、関西電力は、2007年7月に「EL PanaHome夙川」を開設した。住宅購入やリフォームを検討する顧客に最新のオール電化設備をそろえた生活を体験してもらう。

北海道電力は、オール電化普及に向け社内体制を整備した。グループ会社の北電営配エンジニアリングとほくでんライフシステムを2007年4月に合併し、「ほくでんサービス」を設立し、北海道電力の住宅電化に関わる戦略・企画立案などの業務を除く営業活動について新会社で一体的に行っている。新会社は、新築やリフォームなどオール電化に関する相談からコンサルティング、アフターサービスまでの一貫したワンストップサービスを提供する。

ニュースヘッドライン

《LPガス業界関連》

- ◆ 消防庁発表の18年ガス事故、72件減で1,062件 (07/02 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ LPガス死亡事故、昭和42年の統計開始以降初めてゼロに (07/03 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 石油・ガス給湯機事業、TOTOが撤退、ノーリツに移管—商品を共同開発 (07/04 日経産業新聞)
- ◆ LPG—中東増産、変わる供給地図、日本企業、価格下落に期待 (07/04 日経産業新聞)
- ◆ マイコンメーター19年度第1四半期、堅調な滑り出し (07/04 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 問題は電力やTGとの競合、無償配管など (07/04 日刊プロパン・ブタン情報)
日連18年度経営実態調査、利益率は小売、卸とも悪化
- ◆ タプロス、今年も高効率こんろの拡販キャンペーン (07/09 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 野田ガス、天然ガス供給、コスト削減でLPGから転換、東京ガスから購入 (07/10 日本経済新聞)
- ◆ 泉州燃料、大阪初の営業用簡易オートガススタンド開業へ (07/10 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ タナベエナジー、3カ所目のリフォーム店を開店 (07/10 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 高い環境意識、販売店も幼稚園もLPG車続々導入 (07/10 日刊プロパン・ブタン情報)
九州業界、26,000台達成目標に積極提案が生きる
- ◆ 岡谷酸素、エネルギーベストミックス提案へ (07/11 日刊プロパン・ブタン情報)
松本営業所に発電機能付きGHP+産業用発電S導入
- ◆ 九州コラボ発足、ガス体エネ共同戦線の広がりに期待 (07/11 日刊プロパン・ブタン情報)
高効率ガス機器の普及活動やイメージアップ展開
- ◆ 日連、電化対策で電力対策ワーキンググループを新設 (07/12 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 燃焼器具未交換36万台、M普及率99.7% (07/17 日刊プロパン・ブタン情報)
3月末現在の保安高度化、なお一層の保安確保を
- ◆ 地域密着で目指すはワンストップサービス (07/20 日刊プロパン・ブタン情報)
タカギ、食育通じ炎のある豊かな生活を提案
- ◆ 災害バルク補助、23日から2次募集開始 (07/23 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ ケーイージー、サービス密着強化で千葉・大網に事業拠点開所 (07/24 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 茨城県協会、CO中毒対策で湯沸器交換にメーカー支援金 (07/25 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ ガスを守るために電化を扱う 全国に広がる電化対策の新潮流(上) (07/30 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 電化対策でガスコラボ四国設立、今秋にキャンペーン展開 (07/31 日刊プロパン・ブタン情報)

《行政関連》

- ◆ 消費者負担の後払い点検、実行率50%と試算 (07/02 日刊プロパン・ブタン情報)
産業構造審議会の専門小委、消費生活製品点検で中間案
- ◆ 乗用車の新燃料基準公布、04年度比23.5%改善 (07/05 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ エネ庁、LPガス配送合理化補助制度を開始 (07/10 日刊プロパン・ブタン情報)
日団協が事業受託、共同充填所のハード等近代化へ
- ◆ 総合エネ調部会の需給見通し改定作業、省エネ技術評価を開始 (07/18 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 省エネ部会、産業部門と民生部門の省エネ強化・支援策を検討 (07/18 日刊プロパン・ブタン情報)

《技術開発関連》

- ◆ 高木産業、スリム設計・軽量化の新型エコジョーズ発売 (07/04 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 新型の家庭用燃料電池、新エネ財団、実証研究 (07/10 日経産業新聞)
- ◆ 燃料電池、灯油で高効率発電、出光が52%達成—実用化目指す (07/12 日経産業新聞)
- ◆ ホクエイ、ガスボンベ、段差も楽に乗り越え、電動式運搬車を開発 (07/25 日本経済新聞)

センブラ・エナジー

■企業概要

センブラ・エナジーは、1988年にパンフィック・エンタープライゼズとエノバ・コープの合併で設立されたエネルギーサービスの持ち株会社である。米国カリフォルニア州サンディエゴ郡を拠点とし、米経済誌フォーチュン・世界企業500社にランクされている(2006年は197位)。

同社は、米国、ヨーロッパ、カナダ、メキシコ、南アメリカ、アジアの世界各国で事業を展開し、全従業員は14,000人を有する。電力、天然ガスやその他エネルギー関連のインフラ、運営施設を開発し、世界各国の2,900万の需要家にエネルギーやサービスを提供している。

持ち株会社の仕組みは、公益事業部門の持ち株会社センブラ・ユーティリティーズと、インフラや金融サービスなどの持ち株会社センブラ・グローバルがそれぞれ子会社を系列化して経営を行っている。

センブラ・ユーティリティーズは、サンディエゴ・ガス・アンド・エレクトリック(SDG&E)とサザン・カルフォルニア・ガスの2社を傘下に持つ。SDG&Eは、1881年からサンディエゴ郡やオレンジ郡の340万の需要家にガスや電気を提供している。サービスエリアは4,100平方マイル、125以上の自治体で電気メーター数140万、天然ガスメーター数82万以上を持つ。サザン・カルフォルニア・ガスは、カリフォルニア州中部・南部を供給区域に持つ米国で最大規模の天然ガス小売り企業で、500以上の自治体にガスメーター数560万、2,010万の需要家に天然ガスを提供している。

センブラ・グローバルの傘下企業は4社。センブラ・ジェネレーションは、北アメリカの発電所を所有・運営し、天然ガスを燃料とする発電所の全発電能力は2,630MWである。センブラ・コモディティーズは、天然ガスや電力、原油、石油、金属などのトレーディングや金融関連のサービスを提供している。北アメリカの天然ガス市場および世界の金属資源のトレーディングでトップ企業のひとつである。センブラ・パイプライン・アンド・ストレージは、米国とメキシコの天然ガスパイプラインや貯蔵施設の開発・運営を担当している。現在は、建設中のLNG受入基地から市場へ天然ガスを配給するための新しいパイプラインの建設や拡張に力を入れている。センブラLNGは北アメリカのLNG受入基地の開発、建設、運営を行っている。

従来は、センブラ・エナジーの売上や利益の大半を公益企業部門が占めていたが、各種エネルギー商品や金属資源のトレーディング部門、発電事業、パイプライン事業の利益が拡大し、金融サービス部門の利益が公益部門を逆転するようになった。

設立以来同社の売上は約5倍にまで増加し好調な業績が続いている。同社の2006年の売上は約120億ドルと前年より53%増加した。センブラ・パイプライン・アンド・ストレージはアルゼンチン投資で大きな損失をこうむったが、センブラ・ジェネレーションの資産売却やグループ全体の告訴費用の低下などで相殺された。

センブラ・ジェネレーションは、2006年にテキサス州のTwin Oaks石炭発電所を4億7,900万ドルで、エネルギーサービス施設やファシリティマネージメントを提供するエネルギーサービスを9,500

万ドルで、さらに探査・生産の子会社、センプラエネルギー・プロダクション・カンパニーを2億2500万ドルで売却した。また、2006年7月にはColetto Creekを約5億ドルで売却した。

センプラ・パイプライン・アンド・ストレージは、チリやペルー、アルゼンチンなど南アメリカの公益企業の株式を所有していた。アルゼンチンの天然ガス公益企業、Sodigas PampeanaとSodigas Surの2社の株式を43%所有していたが、2001年末のアルゼンチンペソ下落によって同社の累積赤字は2億200万ドルとなった(2006年11月31日時点)。アルゼンチン経済の墜落や、アルゼンチン政府の声明(2002年のユーティリティの承認についての一方的な廃止を含む)は、同社のアルゼンチン公益企業の運営に影響を及ぼした。2002年、センプラ・パイプライン・アンド・ストレージは、公益企業への投資価値回復のため、米国とアルゼンチンの間で結ばれた1994年の二国間投資条約に基づく調停を開始した。2003年には投資紛争解決国際センターに2億1,100万ドルの損倍賠償要求を正式に行ったが、2006年5月、主張は却下された。2006年11月、同社はアルゼンチンの2社の売却を決定した。

■最近の投資状況

センプラ・エナジーは海外のLNG液化基地事業に参加せず、同社が拠点とする米国西海岸にはLNG受入基地がないことからLNGに関連する事業には関与していなかった。しかし、最近の北アメリカでの天然ガス需要急増に対応するため、LNG受入基地や天然ガスパイプライン、貯蔵施設の建設など同社の歴史で最大規模の設備投資、5年間で110億ドル、を行っている。

基地の建設は、センプラLNGが行っており、現在、2008年完成を目指して、メキシコ・ハバ・カリフォルニア州のEnergia Costa Azulと、米国ルイジアナ州に米国最大級基地、キャメロンLNG受入基地を建設している。

Energia Costa Azulは再ガス化能力が約700万トン/年の予定で、その半分を20年間提供する契約をシェル社と締結した。残り半分はセンプラLNGが使用し、基地で使用するLNGはインドネシアのタンゲーLNGプロジェクトから調達する。また、Energia Costa Azulと現在の天然ガスパイプラインと結合するためハバ・カリフォルニアパイプラインの延長も実施した。

キャメロンLNG受入基地はダイナジーが進めていた計画を買収したもので、再ガス化能力は約1,140万トン/年を予定している。そのうち3分の1の使用権をトラクテベルLNGノースアメリカ社に20年間供与する契約を締結した。同基地周辺ではセンプラ・エナジーは電気・ガス事業を行っていないため、事業としては他社への使用権提供が中心となることから、残り3分の2の使用権をスエズやイタリアENIなどに提供することで合意している。

テキサス州ポートアーサーの同社の敷地内では、新たなLNG受入基地の建設を計画している。基地の再ガス化能力は約1,140万トン/年を予定していたが、2007年1月に、約2,000万トン/年まで拡大する認可を受けた。

これらの3つの基地が予定どおり建設されると受入能力は約4,000万トン/年となり、同社は米国でもトップレベルの基地を保有することになる。

センプラ・パイプライン・アンド・ストレージは、この20年間米国で建設された中で最大級のパイプライン、ロッキーエクスプレスパイプライン建設に参加している。ロッキー山脈の天然ガスが豊富な地域から北東アメリカの市場に運ぶため、コロラドからオハイオまでに1,600マイル以上のパイプラインを建設する予定だ。